

## 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所 上場取引所 東証、大証 各1部  
 コード番号 5408 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.nakayama-steel.co.jp/ )  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 博務  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 松岡 雅啓 TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	95,815	0.7	3,723	63.0	3,164	65.8
17年 9月中間期	96,478	23.7	10,072	45.5	9,240	55.1
18年 3月期	189,757		15,213		13,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,086	83.2	8.38	-
17年 9月中間期	6,467	55.9	52.02	51.93
18年 3月期	8,210		64.75	64.69

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 129,582,906株 17年9月中間期 124,325,854株 18年3月期 126,031,928株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	222,346	83,695	30.1	517.29
17年 9月中間期	219,337	62,757	28.6	503.96
18年 3月期	218,469	66,861	30.6	515.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 129,577,441株 17年9月中間期 124,530,090株 18年3月期 129,588,475株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	8,777	3,594	1,816	10,036
17年 9月中間期	11,582	83	6,279	12,096
18年 3月期	15,218	5,343	10,247	6,337

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	194,000	6,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

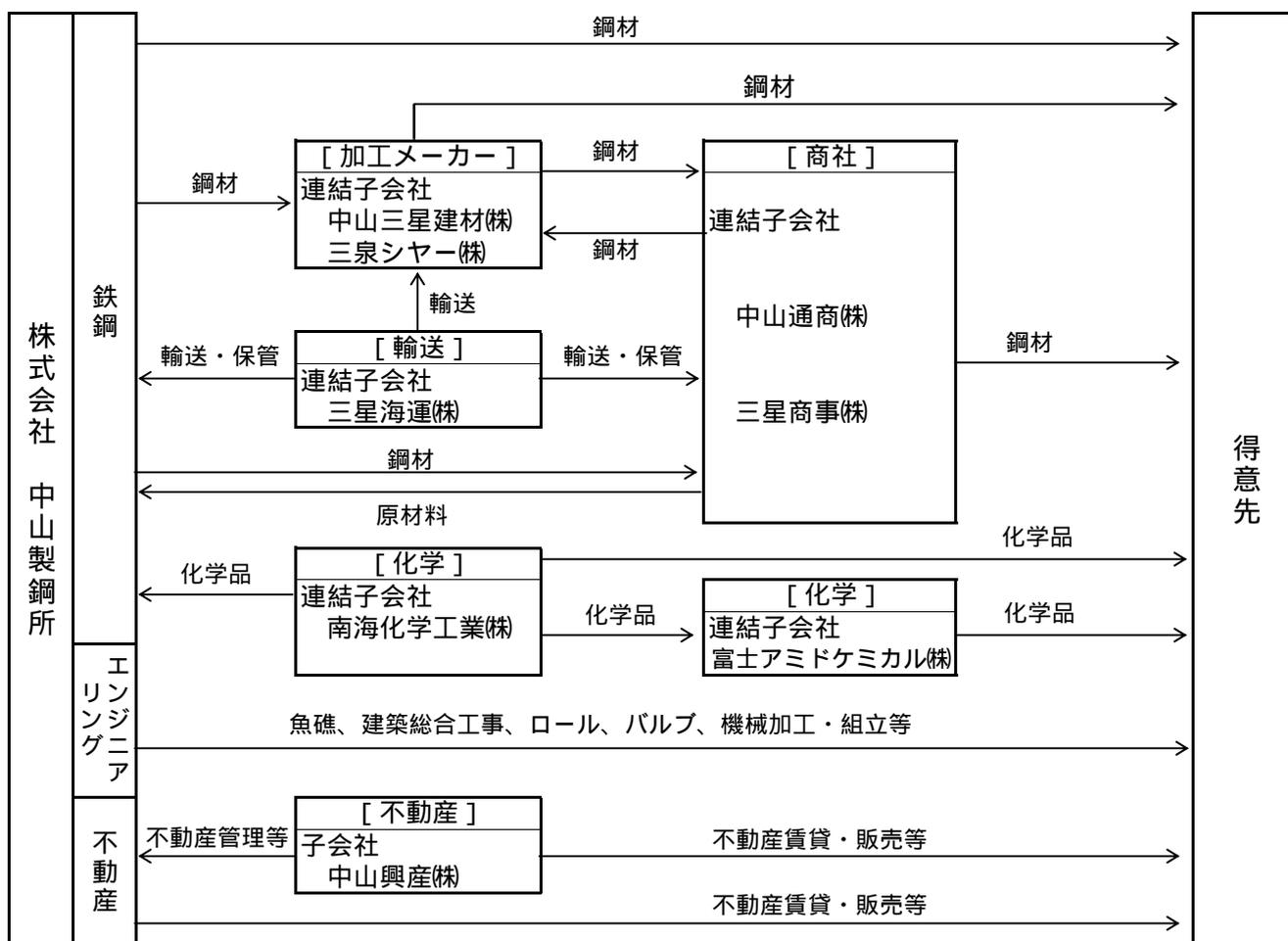
[鉄鋼] 鉄鋼製品の素材は当社が製造し、鉄鋼二次加工製品は連結子会社中山三星建材(株)、三泉シヤー(株)において製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運(株)が主として行っております。  
当社製品の一部は、連結子会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。

[エンジニアリング] 当社のエンジニアリング事業部門は国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立を行っております。

[不動産] 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。

[化学] 連結子会社南海化学工業(株)、富士アミドケミカル(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、今後とも予想される大きな経営環境の変化に対応すべく、果敢な企業改革をすすめ、グループ経営資源の戦略的活用と、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得して、永続的な成長発展を図ってまいります。また環境保全に配慮しつつ、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への配当政策を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、国際経済金融情勢、業界動向、今後の事業展開、とりわけ国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤・財務体質の強化を総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元策を実施してまいりました。

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の利益を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、事業戦略展開への設備投資など成長投資を最重点課題とし、そのための内部留保の充実に留意しつつ、今後とも配当につきましては、連結業績に連動して可能な限り、株主の皆様へ還元していく所存です。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき3円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株3円とし、年間6円を予定しております。

### 3. 中長期的な経営課題と事業戦略

世界的な高級鋼材需要の堅調と、中国をはじめとするアジアからの輸入の増大による国内汎用品市況の不安定さという、いわゆる二極化傾向が進展する中で、当社グループといたしましては、すでに公表しておりますとおり、基本戦略として的高级鋼化戦略、新日鐵グループ殿との薄板部門を含む総合的な事業提携の強化、および顧客ニーズ対応力の飛躍的向上を狙いとして、次の方針を徹底推進いたしております。

(1) 次の3つの経営目標の達成により、市況変動に強い事業構造を平成20年度までに構築します。

～高級品比率、紐付き比率の20%アップと、全商品について顧客ニーズへの対応力の強化

(2) 上記の課題に対する設備的・技術的基盤を確立し、加えて生産性とコストおよび物流の抜本的向上を実現するため、当初計画をさらに前倒しし、19年度中に下記の大規模設備建設を完了し本格稼働に入ります。

熱延増強関連：加熱炉、コイルボックス、スキンパス・ミル（65億円）・・・19年10月、一部20年1月

電気炉連続鑄造機（CC）：スラブ断面の増厚幅と高級鋼化（38億円）・・・19年9月稼働予定

NS棒線ミル：高級棒鋼のための品質投資（検査・精整設備）（24億円）・・・19年1月稼働予定

製品倉庫の新設：物流の合理化とコストの削減および高級鋼化（25億円）・・・19年5月完成予定

(3) グループ戦略の強化により、商品開発ならびに需要家ニーズへのきめ細かい対応を図る。

グループインフラの活用：グループ内に需要家ならびに商社を有する特色と全国展開した41拠点の活用  
スピーディなニーズ対応：地域・顧客に密着した需要家ニーズの的確な把握による迅速な対応

#### (4)化学事業セグメントの強化策について

グループ内で化学事業を担う南海化学工業(株)は、中期的な事業戦略として低迷している有機化学分野の強化のため、平成18年3月、明治製菓株式会社殿より、その子会社、富士アミドケミカル株式会社（東京都北区、17年度売上高、17.1億円）を買収し、製造販売、研究開発の両面からシナジー効果を高めることにより、有機化学部門を今後同社の基幹事業の一つとして育成強化に取り組んでおります。

#### (5)財務体質の強化について

当社グループにとって、いまひとつの最重要課題が、財務体質の改善・強化であります。前中期計画期間において、当社グループの財務指標は大きく改善されたとはいえ、グローバル競争の中で持続的な企業価値の向上を確保するには、まだまだ不十分であり、今後一層の財務体質の強化が必要であると考えております。

特に上記の設備投資計画の実施にあたっては、将来的な安定収益のための事業構造構築に向けて、意欲的で積極的な品質・合理化投資を進めつつも、経営環境の変化を慎重に見極めながら、財務面での調和的で堅実な経営を追求してまいります。

### 4．目標とする経営指標

<連結ベース>

(億円)

	20年度目標
連結 売上高	2,000 程度
連結 経常利益	150 程度
連結 当期純利益	70 程度
連結 有利子負債	750 程度
D / Eレシオ (倍)	1.0 以下

### 5．事業等のリスク

#### (1)主要原材料や燃料、並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料である鉄スクラップ等は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、鋼材価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、鉄スクラップをはじめとした主要原材料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、コークスについても、原料炭の輸入価格や、製品であるコークスの販売価格は、国際的な需給の動向に大きな影響を受けており、かつ原料の仕入れ価格と製品の販売価格の上下変動の時間的なずれの発生によっても、期間ごとのコークス損益が大きく影響を受ける可能性があります。

さらに、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送費コストに大きな影響を与える可能性があります。

#### (2)最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (3)固定資産の価値下落について

当社グループは、当中間連結会計期間に減損会計を適用して減損損失を計上しましたが、今後も地価の下落状況または固定資産の稼働状況によっては減損適用により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (4)金利変動のリスクについて

当社グループでは、金利スワップ、金利キャップ等の取引により、金利変動リスクを抑制する方法を採っておりますが、将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### (5)事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO<sub>2</sub>の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学事業では、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等の法規制を受けており、当社グループでは、これらの法規制を遵守し危機管理策を講じておりますが、これらの法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)地震や災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

#### 6.親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

鉄鋼業界では、自動車、造船、産業機械ならびに建設機械向けなどの高級品分野では引続きタイトな状況が続く一方で、建材向けを中心とする汎用品分野では、中国での鋼材生産の拡大により市況に軟化がみられ、不透明感が現れました。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間の連結売上高は、グループのコア事業であります鉄鋼事業では、前中間連結会計期間と比べ鋼材販売数量は増加しましたものの、販売価格が下落しましたので若干の減収となりました。その他事業につきましては、エンジニアリング事業の売上高が減少しましたが、化学事業の売上高は堅調に推移し、当中間連結会計期間の連結売上高は958億15百万円（前中間連結会計期間964億78百万円）になりました。

営業利益につきましては、鉄鋼事業では品質管理の強化や操業の安定性向上などによる歩留改善などコストの低減に努めましたが、原材料価格の高騰に伴う仕入れコストの増加に加え、鋼材販売価格が大幅に下落し、鉄鋼事業セグメントに含めておりますコークス事業におきましても、原料炭の単価アップ及び市況の悪化に伴う小塊コークスの販売価格の大幅な下落などが響き、前中間連結会計期間に比べ約67%の減益となりました。その他事業につきましては化学事業で前年同期比約2倍の利益を計上しましたが、エンジニアリング事業、不動産事業ともに前中間連結会計期間とほぼ同程度の損益になりました。その結果、全事業の当中間連結会計期間の経常利益は31億64百万円（前中間連結会計期間92億40百万円）となりました。

特別損益では、設備更新に伴う固定資産除却損などにより、4億42百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結中間純利益は、10億86百万円（前中間連結会計期間64億67百万円）となりました。

##### (2) 次期の見通し

今後の鉄鋼需給につきましては、引続き高級品分野の需要が底堅く推移することが予想されますが、汎用品分野では中国の生産動向が今後も懸念材料として残り、先行きは予断を許さない状況が続くものと想定されます。また、原材料価格の高止まりによるコストアップ要因も懸念されます。

このような見通しの下、当社グループのコア事業である鉄鋼事業では、高級鋼化と紐付け化の推進、新日鐵グループ殿との連携の強化、顧客ニーズ対応力の飛躍的向上及びそのための中期設備投資計画の進捗により安定収益構造への転換を図ってまいります。国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持しつつ、既存の店売り汎用品分野においても、顧客満足度の向上とコストの削減努力により、損益の改善に努めてまいります。

また、鉄鋼事業セグメントに含まれるコークス事業におきましては、損益は相当改善されるものの、国際的な需給の低調かつ、原料炭の仕入れ価格とコークスの販売価格の逆転状態は依然として続いており、経常損失が見込まれますが、今後とも販売価格の是正と更なるコスト削減に取り組んでまいります。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、2,223億46百万円となり前連結会計年度末に比べ38億76百万円増加しました。この主な要因は、今期末の売上が前期末に比べ増加したことに伴い、売掛債権が増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し1,386億50百万円となりました。その主な要因は、新規に連結しました子会社の含み益に対する繰延税金負債が追加したことによります。

純資産は、利益剰余金が3億98百万円の増加と少数株主持分が17億88百万円増加しました結果、836億95百万円となりました。

### (2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、100億36百万円となり前連結会計年度末より36億98百万円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の27億74百万円、減価償却費の33億5百万円、仕入債務が増加したことによる15億67百万円等で87億77百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ28億05百万円減少しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億94百万円の支出となりました。その主な内容は設備投資にかかる支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億16百万円の支出となりました。この主な要因は配当金と利息の支払いによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率	23.1%	25.8%	28.6%	30.6%	30.1%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	25.3%	34.7%	35.3%	23.5%
債務償還年数	-	9.3年	-	4.9年	-
イタレスト・カバーレッジ・レシオ	4.7倍	4.6倍	13.3倍	9.4倍	13.0倍

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	83,390	38.0	82,190	37.0	78,520	35.9
現金及び預金	12,096		10,036		6,337	
受取手形及び売掛金	35,152		39,675		36,448	
有価証券	56		106		50	
たな卸資産	31,883		29,494		31,898	
繰延税金資産	445		634		628	
その他	4,144		2,978		3,920	
貸倒引当金	388		735		763	
固定資産	135,946	62.0	140,155	63.0	139,949	64.1
有形固定資産	127,710	58.2	129,497	58.2	127,682	58.4
建物及び構築物	19,313		18,486		18,917	
機械及び装置	39,610		38,037		39,413	
車両及び運搬具	389		442		442	
工具器具及び備品	761		836		840	
土地	66,627		69,641		66,611	
建設仮勘定	1,007		2,054		1,457	
無形固定資産	862	0.4	730	0.3	789	0.4
ソフトウェア	307		242		266	
その他	555		487		523	
投資その他の資産	7,373	3.4	9,927	4.5	11,476	5.3
投資有価証券	5,882		8,436		10,011	
長期貸付金	149		98		160	
繰延税金資産	127		18		18	
その他	1,501		1,564		1,543	
貸倒引当金	287		190		256	
繰延資産	0	0.0	-	-	-	-
社債発行差金	0		-		-	
資産合計	219,337	100.0	222,346	100.0	218,469	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債	77,808	35.5	61,714	27.8	65,905	30.2
支払手形及び買掛金	25,156		24,792		22,964	
短期借入金	40,667		28,345		33,233	
1年内償還の社債	4,190		40		190	
未払金	3,085		3,519		4,769	
未払法人税等	792		873		987	
未払費用	1,234		1,491		1,205	
賞与引当金	1,313		1,603		1,451	
設備解体引当金	588		42		216	
その他の	778		1,005		887	
固定負債	64,714	29.5	76,936	34.6	70,824	32.4
普通社債	120		80		100	
長期借入金	34,984		45,805		40,920	
退職給付引当金	4,633		4,284		4,342	
環境対策引当金	-		420		420	
特別修繕引当金	16		12		8	
連結調整勘定	5,018		-		4,853	
ののれん	-		4,878		-	
繰延税金負債	7,716		9,185		7,923	
再評価に係る繰延税金負債	11,732		11,732		11,732	
その他の	491		536		521	
負債合計	142,523	65.0	138,650	62.4	136,729	62.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,056	6.4	-	-	14,878	6.8
(資本の部)						
資本金	14,404	6.6	-	-	15,538	7.1
資本剰余金	8,926	4.1	-	-	10,182	4.7
利益剰余金	22,674	10.3	-	-	23,802	10.9
土地再評価差額金	15,775	7.2	-	-	15,775	7.2
その他有価証券評価差額金	1,327	0.6	-	-	1,840	0.8
自己株式	351	0.2	-	-	278	0.1
資本合計	62,757	28.6	-	-	66,861	30.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	219,337	100.0	-	-	218,469	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	49,638	22.3	-	-
資本金	-	-	15,538		-	-
資本剰余金	-	-	10,182		-	-
利益剰余金	-	-	24,201		-	-
自己株式	-	-	284		-	-
評価・換算差額等	-	-	17,390	7.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,616		-	-
土地再評価差額金	-	-	15,774		-	-
少数株主持分	-	-	16,667	7.5	-	-
純資産合計	-	-	83,695	37.6	-	-
負債及び純資産合計	-	-	222,346	100.0	-	-

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	
		%		%		%
売上高	96,478	100.0	95,815	100.0	189,757	100.0
売上原価	81,047	84.0	86,774	90.6	164,069	86.5
売上総利益	15,431	16.0	9,040	9.4	25,688	13.5
販売費及び一般管理費	5,359	5.6	5,317	5.5	10,474	5.5
営業利益	10,072	10.4	3,723	3.9	15,213	8.0
営業外収益	517	0.5	443	0.5	767	0.4
(受取利息及び配当金)	( 99)		( 143)		( 127)	
(連結調整勘定償却額)	( 159)		( - )		( 319)	
(負ののれん償却額)	( - )		( 164)		( - )	
(その他)	( 258)		( 134)		( 319)	
営業外費用	1,349	1.4	1,002	1.0	2,423	1.3
(支払利息)	( 866)		( 679)		( 1,578)	
(その他)	( 482)		( 322)		( 844)	
経常利益	9,240	9.6	3,164	3.3	13,557	7.1
特別利益	7		52		527	
(貸倒引当金戻入額)	( 7)		( 51)		( - )	
(投資有価証券売却益)	( - )		( 0)		( 256)	
(国庫補助金受入益)	( - )		( - )		( 183)	
(退職給付制度移行に伴う利益)	( - )		( - )		( 52)	
(固定資産売却益)	( - )		( - )		( 21)	
(その他)	( - )		( - )		( 13)	
特別損失	2,028		442		4,025	
(固定資産除却損)	( 299)		( 341)		( 586)	
(前期損益修正損)	( - )		( 80)		( - )	
(固定資産売却損)	( 0)		( 8)		( - )	
(固定資産減損損失)	( 1,210)		( 1)		( 1,870)	
(役員退職慰労金)	( 215)		( - )		( 215)	
(たな卸資産評価損)	( 170)		( - )		( 170)	
(設備解体引当金繰入額)	( 58)		( - )		( 216)	
(貯蔵品等廃棄損)	( 9)		( - )		( 88)	
(環境対策引当金繰入額)	( - )		( - )		( 420)	
(貸倒引当金繰入額)	( - )		( - )		( 330)	
(その他)	( 62)		( 10)		( 125)	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,220	7.5	2,774	2.9	10,059	5.3
法人税、住民税及び事業税	732		775		1,476	
法人税等調整額	770		482		1,059	
少数株主利益	790		430		1,432	
中間(当期)純利益	6,467	6.7	1,086	1.1	8,210	4.3

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,626	8,626
資本剰余金増加高	300	1,556
( 転換行使に伴う増加 )	( 300 )	( 300 )
( 増資による新株式の発行 )	( - )	( 1,126 )
( 自己株式処分差益 )	( - )	( 129 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,926	10,182
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	16,270	16,270
利益剰余金増加高	7,055	8,798
( 中間(当期)純利益 )	( 6,467 )	( 8,210 )
( 土地再評価差額金取崩額 )	( 587 )	( 587 )
利益剰余金減少高	651	1,266
( 配 当 金 )	( 600 )	( 1,211 )
( 役 員 賞 与 )	( 50 )	( 50 )
( そ の 他 )	( 0 )	( 4 )
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,674	23,802

## 7. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,538	10,182	23,802	278	49,245
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			639		639
役員賞与の支給			50		50
中間純利益			1,086		1,086
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			398	5	393
平成18年9月30日残高	15,538	10,182	24,201	284	49,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,840	15,775	17,615	14,878	81,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					639
役員賞与の支給					50
中間純利益					1,086
自己株式の取得					5
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	224	1	225	1,788	1,562
中間連結会計期間中の変動額合計	224	1	225	1,788	1,955
平成18年9月30日残高	1,616	15,774	17,390	16,667	83,695

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,220	2,774	10,059
減価償却費		3,281	3,305	6,619
固定資産減損損失		1,210	1	1,870
固定資産除却損		299	341	589
貸倒引当金の増減額(減少: )		16	94	326
賞与引当金の増減額(減少: )		186	132	324
退職給付引当金の増減額(減少: )		169	197	564
特別修繕引当金の増減額(減少: )		4	4	-
設備解体引当金の増減額(減少: )		-	173	471
環境対策引当金の増減額(減少: )		-	-	420
受取利息及び受取配当金		99	143	127
支払利息		866	679	1,578
固定資産売却損(売却益: )		0	8	21
投資有価証券評価損		-	-	9
投資有価証券売却益		-	0	256
たな卸資産評価損		-	-	170
特別退職金		32	-	48
設備解体引当金繰入額		58	-	-
長期休止設備に係る費用		105	-	-
売上債権の増減額(増加: )		9,936	2,832	8,634
たな卸資産の増減額(増加: )		6,416	2,715	6,440
仕入債務の増減額(減少: )		141	1,567	1,688
未払消費税等の増減額(減少: )		156	56	174
その他		2,569	1,569	2,865
小 計		13,918	9,713	18,040
解体撤去費用		254	48	134
長期休止設備に係る支出		103	-	-
特別退職金の支払額		32	-	38
法人税等の支払額		1,945	887	2,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,582	8,777	15,218
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	-	47
有形固定資産の取得による支出		2,227	3,775	4,753
有形固定資産の売却による収入		2,830	16	2,934
無形固定資産の取得による支出		201	16	218
投資有価証券の取得による支出		433	66	3,585
投資有価証券の売却による収入		0	1	0
貸付による支出		54	0	35
貸付金の回収による収入		26	98	87
利息及び配当金の受取額		98	144	126
その他		44	4	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		83	3,594	5,343
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		2,707	4,525	3,438
長期借入れによる収入		4,700	11,574	17,600
長期借入金の返済による支出		8,754	7,352	17,006
社債の償還による支出		3,420	170	7,440
株式の発行による収入		-	-	2,260
自己株式の売却による収入		-	-	657
自己株式の取得による支出		13	5	21
連結子会社の自己株式取得による支出		-	0	5
配当金の支払額		598	636	1,207
少数株主への配当金の支払額		27	28	27
利息の支払額		873	673	1,620
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,279	1,816	10,247
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,386	3,366	372
現金及び現金同等物の期首残高		6,710	6,337	6,710
連結範囲の変動による増減額		-	332	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,096	10,036	6,337

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社 ( 中山興産(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株)、富士アミドケミカル(株) )  
( 新規 ) 1社  
( 富士アミドケミカル(株) )

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日 ( 9月30日 ) と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 ( 定額法 ) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ..... 時価法によっております。

たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10 ~ 50年

機械及び装置 ... 7 ~ 15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 ( 10年 ) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

周期的に修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

設備解体引当金

当中間連結会計期間以降に除却することを決定した貯骸槽・貯鋳槽の設備解体支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更 ]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は67,028百万円であります。

[ 注記事項 ]

( 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係 )

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	144,066 百万円	149,486 百万円	145,446 百万円
2.保証債務	531 "	454 "	492 "
3.手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	- "	986 "	- "
4.受取手形裏書譲渡高	12 "	14 "	17 "
5.担保に供している資産			
有形固定資産	109,039 百万円	97,009 百万円	99,730 百万円
有価証券及び投資有価証券	833 "	676 "	778 "
受取手形及び売掛金	0 "	- "	- "
その他の流動資産	7 "	7 "	7 "
6.研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	73 百万円	138 百万円	195 百万円
7.固定資産減損損失			
<p>当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価格に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を当中間連結会計期間の固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) (種類) (場所)</p> <p>遊休資産 土地 徳島県阿南市山口町串坂</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。</p>			

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	131,383	-	-	131,383

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,795	11	-	1,806

(変動事由の概要)

普通株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	655	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	393	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末  
(平成17年9月30日) (平成18年9月30日) (平成18年3月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残  
高と中間連結貸借対照表に掲記さ  
れている科目の金額との関係

現金及び預金	12,096 百万円	10,036 百万円	6,337 百万円
現金及び現金同等物	12,096 "	10,036 "	6,337 "

[表示方法の変更]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、負債の部の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

## 9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### (1) 有価証券関係

#### 有 価 証 券

売買目的有価証券

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において売買目的有価証券はないため記載を省略しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	352	360	8	304	303	0	304	304	0
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	352	360	8	304	303	0	304	304	0

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,607	4,188	2,580	3,780	6,939	3,158	3,715	7,323	3,608
(2) 債 券									
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,607	4,188	2,580	3,780	6,939	3,158	3,715	7,323	3,608

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,399	1,299	2,433
そ の 他	-	-	-
合 計	1,399	1,299	2,433

満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債、地方債等	106	114	83	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	106	114	83	-

### (2) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

10. リース取引

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,020</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 260 百万円 1年超 1,111 合計 1,371</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 150 百万円 減価償却費相当額 137 支払利息相当額 13</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,383	366	1,017	工具器具及び備品	624	291	333	その他	12	7	4	合計	2,020	665	1,354	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,135</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 295 百万円 1年超 1,009 合計 1,304</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169 百万円 減価償却費相当額 156 支払利息相当額 13</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,604	600	1,003	工具器具及び備品	492	225	267	その他	39	24	15	合計	2,135	850	1,285	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">943</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 258 百万円 1年超 1,025 合計 1,284</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 308 百万円 減価償却費相当額 283 支払利息相当額 26</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,383	440	943	工具器具及び備品	588	283	304	その他	39	20	18	合計	2,011	744	1,266
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,383	366	1,017																																																											
工具器具及び備品	624	291	333																																																											
その他	12	7	4																																																											
合計	2,020	665	1,354																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,604	600	1,003																																																											
工具器具及び備品	492	225	267																																																											
その他	39	24	15																																																											
合計	2,135	850	1,285																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,383	440	943																																																											
工具器具及び備品	588	283	304																																																											
その他	39	20	18																																																											
合計	2,011	744	1,266																																																											

## 11.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,941	1,378	336	5,822	96,478	-	96,478
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	117	508	300	52	979	( 979)	-
計	89,059	1,886	637	5,875	97,458	( 979)	96,478
営業費用	79,282	1,907	396	5,735	87,322	( 915)	86,406
営業利益（は営業損失）	9,777	20	240	139	10,136	( 63)	10,072

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,672	1,097	342	6,702	95,815	-	95,815
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	97	186	284	47	616	( 616)	-
計	87,770	1,283	626	6,750	96,431	( 616)	95,815
営業費用	84,517	1,320	381	6,472	92,693	( 601)	92,091
営業利益（は営業損失）	3,253	36	244	277	3,738	( 14)	3,723

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,832	3,303	629	11,993	189,757	-	189,757
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	275	912	635	102	1,926	( 1,926)	-
計	174,108	4,215	1,265	12,095	191,684	( 1,926)	189,757
営業費用	159,932	4,094	765	11,513	176,305	( 1,761)	174,544
営業利益	14,175	121	499	581	15,378	( 165)	15,213

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 製 品 等
鉄 鋼 事 業	鋼 鋼 板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯 材 条 鋼 線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼 そ の 他 コークス、鋼片、副産物など
エ ン ジ ン ー リ ン グ 事 業	建 設 建築総合工事 海 洋 鋼製魚礁、増殖礁 鑄造・機械 ロール、バルブ、産業機械
不 動 産 事 業	不動産の賃貸、売買
化 学 事 業	化学工業薬品

### (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### (3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千トン)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		生産量	前年同期比
鉄鋼事業	粗鋼	398	5.0%
	圧延鋼材	839	7.3%
	加工鋼材	257	2.1%
化学事業	無機薬品等	171	5.2%

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	34,458	2.9%	5,767	17.2%
エンジニアリング事業	魚礁、総合 建築工事等	1,033	33.8%	2,393	9.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	販売金額	前年同期比
鉄鋼事業	87,672	1.4%
エンジニアリング事業	1,097	20.4%
不動産事業	342	1.9%
化学事業	6,702	15.1%
合計	95,815	0.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。